

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
白河市	大信中新城集落	令和4年3月24日	新規

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	62.4ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	53.7ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	16.0ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	3.9ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	2.0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	17.4ha

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

本地域は、水利条件の整った隈戸川沿いを中心に水田が広がる地域である。耕作者を対象にしたアンケート回答によると、現在は70才以上の耕作者の耕作面積が3割に満たないが、10年後には7割を超える見込みとなっている。また、アンケート回答者の6割近くが「後継者がいない」「わからない」と回答している。将来の状況について、「耕作放棄地の増加」「若年の農業者の減少」を懸念する回答が多く、集落全体の高齢化・後継者不足が課題となっている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体である認定農業者8経営体が担っていくと共に、新たに就農を希望する人材があった場合は、将来の地域の担い手として育成・支援を図っていく。

多面的機能支払交付金の組織を中心として、定期的に話合いの場を設け、情報の交換・共有を図っていく。

集落営農組織化や法人化を視野に入れた地域農業の維持を検討していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。